



# 田上町 議会だより

第110号

■平成28年4月22日 発行



▲2年ぶりに開催された「うめまつり」

---

3月定例会・陳情・訃報・議会からのお知らせ	P2~3
予算審査特別委員会	P4~5
平成28年度予算	P6
一般質問(9議員)	P7~15
付託案件審査報告	P16~18
所管事務調査報告	P19~20
一部事務組合報告	P21
2月臨時会・全員協議会	P22
(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会	P23
インタビュー「この人にお聞きしました」/編集後記	P24

---



田上町の「今」と「これから」をお伝えします

# 28年度一般会計予算44億3800万円

- ・雇用促進対策から本田上工業団地用地取得助成金制度創設
- ・老朽化が著しい、総合福祉センター空調設備改修工事
- ・少子化対策から子ども医療費助成（高校生まで対象拡大）
- ・まちづくり関連事業として「政策推進室」設置



▲町長の施政方針

## 3月定例会の経過

### 【人事案件】

- ・田上町副町長  
（再任） 小日向 至 氏
- ・田上町教育委員会委員  
（新任） 郷 芳子 氏



▲副町長のあいさつ

### 【条例改正】

- ・田上町行政不服審議会条例の制定
- ・田上町行政不服審査関係手数料条例の制定
- ・田上町職員の降給に関する条例の策定
- ・田上町子どもの医療費助成に関する条例の一部改正
- ・田上町税条例の一部改正
- ・特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁済に関する条例の一部改正
- ・田上町情報公開条例の一部改正
- ・田上町個人情報保護条例の一部改正
- ・田上町固定資産評価審査委員会条例の一部改正
- ・田上町職員の給与に関する条例の一部改正
- ・田上町職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- ・田上町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
- ・田上町職員の旅費に関する条例の一部改正
- 【専決処分】  
除雪費用4回分1735万8千円を補正予算に追加
- 【条例制定】  
・田上町音楽振興基金条例の制定

- ・ 田上町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正
- ・ 田上町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ・ 証人等の実費弁償に関する条例の一部改正

【27年度補正予算】

- ・ 一般会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 訪問介護事業特別会計
- ・ 介護保険特別会計

【28年度一般会計予算】

28年度予算に関する8議案は、予算審査特別委員会で審査しました。

全ての議案は可決しました。

陳 情

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 1 号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	大阪府東大阪市六万寺町3-12-33 軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本 久美子

訃 報

泉田壽一議員が病気のため3月28日逝去されました。

建設企業常任委員会副委員長、総務産経常任委員会委員長、第27代議長、議会選出監査委員を歴任され、現在は（仮）地域交流会館等建設調査特別委員会委員長として活躍され、平成11年より約17年間にわたり町政発展に貢献されました。

これまでの功績をしのび、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



議 会 か ら の お 知 ら せ

田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。ぜひ、アクセスしてください。QRコードからでもアドレスを取得できます。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>

※議会のフェイスブックページは、アカウント登録がなくても見ることができます。



議会会議録をホームページに掲載します

本会議および委員会会議録をホームページに公開しています。各定例会の約3ヵ月後に公開となりますのでご了承願います。

議会を傍聴してみませんか？

次の定例会は6月21日（火）からの予定です。請願は6月14日（火）までに提出されたものを6月定例会で審議します。



# 予算審査特別委員会



▲椿委員長

▲小嶋副委員長

当委員会に付託された議案は、田上町こども医療費助成に関する条例の一部改正と、28年度一般会計・特別会計の9案件でした。審査は4日間行われ、質疑は104件あり、慎重に審査をしました。

歳入では、所得向上により町税の個人分が1・3%伸びました。地方消費税交付金と地方交付税の増額も特徴的でした。

歳出において、民生費では、保育料の保護者負担が増加し、子育て支援の予算措置拡充の必要性を感じました。

商工費では、本田上工業団地1億円の土地取得助成金に対し、売却に向け全力を出すよう強い意見が出されました。湯つ多里館では、入湯税の減収が多く、指定管理者より改善計画を直接聞くため、参考人招致の申し入れがありました。協議の結果、召致不要となりました。

土木費では、立地適正化計画の策定にあたり、2060年人口8022人に焦点を合わせたコンパクトシティ構想の説明がありました。

教育費では新たな取り組みとして、訪問教育相談員（スクールカウンセラー）が配置されます。また、米飯給食の回数増の提言や、小中一貫校の考え方を質問する場面もありました。

介護保険特別会計では、介護予防事業として元気応援事業の参加費を有料化し、「健康づくりは自分への投資」という考え方が出されました。介護状態にならないための健康維持に力を入れ、町民の健康年齢向上のため様々な施策が展開されます。

審査の結果、全議案が可決しました。

委員長 椿 一春

## 町長への総括質疑

質疑件数 4件

◎ごまどう湯つ多里館の入館者の減少対策を

問 ①27年1月から指定管理者制度で運営されていますが、入館者が大幅に減少しています。28年度予算では入湯税が前年度実績から減額を見込んで計上されています。25年度入館数を基準に予算設定し、これを目標に指定管理者に努力させるべきではないですか。

答 ②入湯税を始め収益を減少から増加に転じることが重要です。指定管理者制度に移行する前の入館数を目標に掲げるべきであり、管理者の変更はいつをめぐりに検討しますか。



▲予算審査特別委員会

**答** 入湯税予算計上について目標値を定めてとありますが、基本的には実際に見込める入館者数をもとに計上するものであり、交付金を受ける場合と同様です。

入館者数減少の要因については、町の指導に至らない所があるのか、入館料の値上げだったのか調査、検討します。管理者の方でも事業計画を作成中であり、5月中旬に報告を受け原因、改善はないか見直し、中身を検討し、町の条例に基づき審査委員会を経て議会の承認で決定します。

## ◎成増地区交流事業の拡充

**問** 板橋区成増地区との交流事業を春、冬の年2回ずつ、20年近く実施しています。テナント販売のみでは、町としての取り組みが弱いと思います。湯田上温泉や田上米など農作物、土産、ふるさと応援寄付金など売り込む企画を計画してはどうですか。

**答** これまでも宿泊研修や工業団地のお祝いなど様々な角度から事業を行っています。実を結ばないのが実情です。平成25年12月に成増田上交流推進会が組織され、町としてはこれをしっかり充実させていきたいと思っています。また販売ブースは目一杯で増設できない状態で、リピーターも何人か見受けられ、個人販売も促進していくなど、まだまだアイデアがあると思っています。

## ◎ふるさと納税の促進を

**問** 町長はふるさと納税に関して「分捕り合戦になるの・・」と消極的ですが、財政に寄与する施策であり、もっと積極的に取り組むべきではないですか。町民の田上町への寄付に返礼品を推進していくべきと思いますが町長の考えをたずねます。

**答** 特産品を開発しなければならず、何が良いか思案しているところです。専門家によれば、特産品でなくても良く、専門サイトを活用すれば職員の負担を軽減できるとも聞いています。大変な競争になってきたので頑張っています。また町民の寄付は可能ではありますが、返礼品は本来の趣旨から逸脱していると考えています。

## ◎保育料助成を含む少子化対策の拡充

**問** 世帯年収460万円未満の第3子以降の保育料無料化、医療費助成を高校入院まで拡大など少子化対策の取り組みは評価できるが、予算額では50万円程度と少額です。これでは少子化対策の本気度は見えません。子育て世帯の経済的負担軽減は、少子化対策において重要で拡大されるべきであり、負担軽減をどのように施策展開していくのかたずねます。

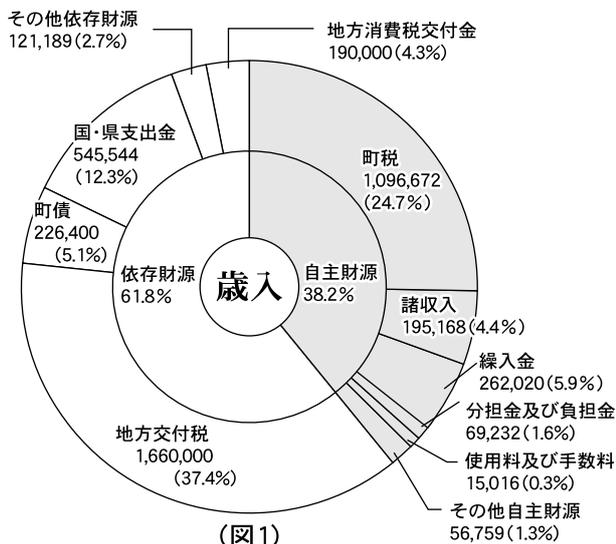
**答** 国も保育料低減の方針で制度を見直している中で、町単独の軽減策をもう少し検討します。重大な課題であり、どこから予算を持つてくるか見直し、財政計画を踏み外さないように施策を推進させていきます。

# 平成28年度各会計当初予算

## 一般会計 44億3,800万円

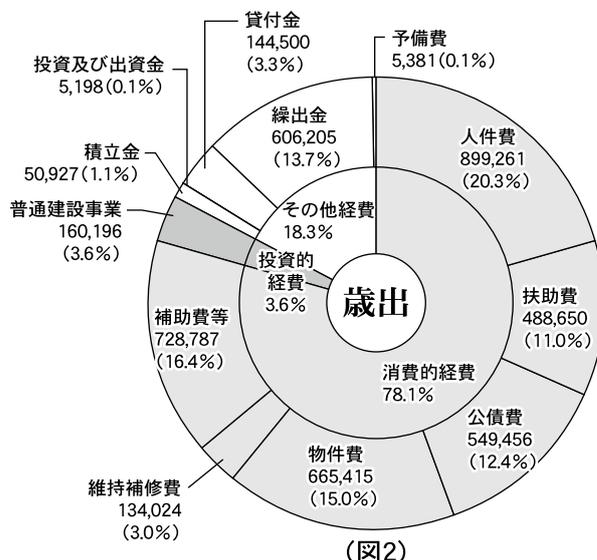
※27年度 43億4,400万円と比べ、  
2.2%、9,400万円増額

歳入予算財源構成比(単位:千円)



(図1)

性質別歳出予算構成比(単位:千円)



(図2)

図1は財源の構成を表しています。町が自主的に確保する自主財源と、国や県の交付金、町へ定められた額が充てられる依存財源があります。町の自主性を発揮するには自主財源が多いことが望まれます。28年度は自主財源の繰入金や分担金および負担金等が増額の一方、町税などは減額になっています。主な要因として法人税の税率改正による減、固定資産税の下落修正による減、入湯税では客入りの減少があげられます。

図2は使われる費用を性質別に分類しています。27年度予算額の経常経費に対し3%減を原則とする財政健全化を基本としています。扶助費には子供医療費助成の対象拡大分が含まれ、物件費には総合保健福祉センター空調設備の改修や、新規事業の農業振興地域整備計画調査と立地適正化計画作成の委託費も計上されています。また補助費等には本田上工業団地用地取得助成金1億円が含まれています。

### 特別会計・企業会計

区分	28年度	27年度	増減	
下水道事業特別会計	5億300万円	7億3,140万円	△2億2,840万円	
集落排水事業特別会計	7,700万円	7,940万円	△240万円	
国民健康保険特別会計	16億400万円	15億3,700万円	6,700万円	
後期高齢者医療特別会計	1億650万円	1億900万円	△250万円	
訪問看護事業特別会計	4,150万円	3,990万円	160万円	
介護保険特別会計	13億1,800万円	13億1,700万円	100万円	
水道事業会計	収益的支出	2億6,042万円	2億6,826万円	△784万円
	資本的支出	1億5,727万円	8,554万円	7,173万円



笹川 修一 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

## 入館数減少が止まらないごまどう湯っ多里館について

町長：改善がなければ指定管理者の変更も検討する

**指定管理者まかせにせず具体的対策が必要です**

**問** 27年度5312万円の補正予算をかけ、11月から12月まで改装工事を行い、27年1月から指定管理者制度で運営管理されています。しかし、27年1月から3月まで入館数は4万4280人で過去最低でした。多額の予算をかけた事業でした。

①入館者数が大幅に減少しています。何のための改装工事か、指定管理者制度か。

②町の施設であり、町民に割引サービスが必要です。ファミリー層には入浴で使用する赤ちゃん用いす、乳幼児遊びスペースを設置し、湯っ多里館とごまどう直売所の企画、定休日を同じにし、観光の目玉にして下さい。食堂は魅力あるメニューにして下さい。

③27年湯っ多里館事業費4390万円のうち、指定管理者に2680万円が支払われ、

また入館者数が減少したため、町の入湯税は800万円の減額補正となる影響が出ました。入館料は27年より100円値上がりし、すべて指定管理者の収入となりました。

一方、小須戸温泉健康センターは27年4月から指定管理者が替わり入館者数が10%伸びています。こだわりの食事、企画にアイデアがあり、ファミリー層の増加が好調の要因です。秋葉区は指定管理者まかせにせずに、企画確認会を毎月実施し、具体的な対策を行っています。今後、このままでは道の駅の指定管理者選定において町民の不安や批判に繋がりがかねません。町長はどう思いますか。

**町長** ごまどう湯っ多里館の入館数は1万4899人、2万7000人の15・4%の減少となり、改装工事による2か月の休館と入館料を100円値上げした影響が一番大きな原因です。町民の福利厚生についてオープンから数年18歳以上100円割引券を発行しましたが効果がなく、中止しました。現在は町民限定はなく、日中・夜間の回数券を発行し、他の施設とタイアップ企画を実施しています。ごまどう直売所と定休日と同じにするのは難しいですが、非常に良い取り組みで今後調整します。

指定管理者制度は5年契約ですが、入館者数減少の改善がなされなければ指定管理者の変更を検討します。



▲ごまどう湯っ多里館

**加茂市への対応について**

**問** 加茂病院の改築事業が昨年未途がたちました。加茂市長の大きな要望で長引いた結果でした。県案の病児病後児保育施設は病院敷地外の神明宮所有の土地です。土地確保のため、町の過大な負担が考えられます。今までに加茂市は県医師会応急診療所の負担を拒否し、ただ乗りする行為があり、加茂市の財政状況から支払に対して横柄な対応が考えられ、毅然たる対応が必要です。病児病後児保育施設建設費の増加分の負担は拒否して下さい。

**町長** 病児病後児保育施設は加茂市と共同で行ない、加茂市の試算では加茂市1億円、町5千万円と聞いています。今後の施設の内容や費用は保育を含む一部事務組合で検討していくことと考えています。



小嶋 謙一 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

## 今後の町づくりにあたり、町民の思いをどのように反映させるのか

町長：十分な住民の合意形成が重要で、地域の実情に応じ公聴会を通し反映させる

**町長** 前期基本計画の評価においてはおおむね順調に進んでいると感じています。しかしこの間には総合戦略の策定や道の駅など、実は想定していなかったこともあり、後期計画の策定にはこれを反映させ、行政内部の評価に加えアンケートによる町民の満足度をはかることを予定しています。行政内部の

**問** 「重点施策」の中から次の3点についてたずねます。  
①第5次総合計画「後期」の策定にあたって、「前期」における評価をどのように反映させ町民に示すのか。  
②町づくり関連事業に取り組む新設「政策推進室」の体制と運営をどのように考えているか。  
③立地適正化計画策定にあたり、地元の意見等をどのように反映させるのか。

評価と町民の評価が異なるものについては、その理由を検証し、現状に適した改善策を後期基本計画に反映させたいと考えています。何よりも町民の満足度が向上することを第一に考え計画を策定します。政策推進室は、企画部門と少子化対策推進室を統合し、他部門の事業、作業計画および進行状況について報告、命令に関する事務を担当するなど、所管の垣根を越えて事業を進める観点から総合調整的な役割も担っています。立地適正化計画とはコンパクトな町づくりと位置付けています。計画の作成にあたって、都市再生法に基づく都市再生協議会を設置し、多様な関係者による議論を経て作成、実施されることが望ましく、十分な住民の合意形成、プロセスを経ることが重要とされています。住民の意見を反映させるため、説明会や公聴会を地域の実情に応じて実施し、計画に反映させます。

**問** バス運行について、今後のあり方を尋ねます。  
①道の駅を交通サービスの起点として捉えているが、現在のバス運行をどのように考えていますか。  
②バス利用は、2025年問題もあり増加が見込まれます。住民への交通サービスを実現させるためにも、道の駅取り組みを機会に現状を見直すべきです。

**町長** 道の駅構想に合わせて公共交通のあり方も検討していく必要があると考えています。現在の路線バスは利用者が少なく、赤字部分を町と県で補助し維持しています。今後超高齢化社会を迎え、バス利用者が増える状況になれば、町としても路線バスの充実に向けた取り組みも必要になると考えています。

**町長** 水上沢川の現状は十分認識していますが、分流には高低差や私有地と県道を横断するなどの問題があり、現実的に可能かどうか詳細に今後調査をしていきたいと思えます。

**町長** あの一带は水はけが悪く、大きな課題になっており、本格的に検討をしなければならぬと思っています。

**問** 長年にわたって懸案であった水上沢川は、流末をJRの手前で旧山田川へ迂回させる分流方式を採れば洪水を回避できると考えるが町長の考えをたずねます。



池井 豊 議員

## より一層の少子化対策を

町長：政策推進室で総合的に人口減少対策を進めます

出生数は何人であれば町が維持できるのでしょうか

**問** 平成26年度から少子化対策元年と位置づけ様々な施策に取り組んできました。しかし、その結果、予測数ですが27年度出生の子どもは47人という危機的状況です。実数で何人の子どもが1学年にいれば現状の田上町が維持できると考えていますか。  
少子化関連の土木関連事業の「民間賃貸住宅建設補助金」を具体的に内容と予測効果をたずねます。

**町長** 人口ビジョンにおいては2060年で8022人とし、その時点で一学年約75人程度と推計しています。年間70人の出生を維持しつつ、転入者呼び込む体制づくりを行っていかねばならないと考えています。民間賃貸住宅建設補助金は子育てする世帯が町にとどま



▲竹の友幼稚園運動会

ってもらうことです。町内には適当な賃貸住宅が少ないことから創設をします。

子ども医療費助成事業は入院・通院共、高校生までに

**問** 福祉健康づくり事業で「新潟薬科大学の学生による健康セミナー」を定期的に開催する」とありますが、事業効果をたずねます。  
子ども医療費助成事業で

「入院を高校生まで拡充」は大いに評価できると思います。今後通院まで拡充することは可能ですか。

**町長** 新潟薬科大学との連携事業は学生が地域に入ってセミナーや講演会、アンケート調査や健康測定などをし、これにより住民の健康、自立を支えるまちづくりを進め地域の活性化にも期待しています。子ども医療助成については通院まで拡大すると年間420万円の上積みが必要となります。今後の拡充は総合的に判断します。

一部事務組合のあり方は

**問** 新聞報道で加茂市は基金残高も少なく、必ずしも健全な財政状況でないと言われます。このような状況の中一部事務組合の相手として決定する判断の基準はどのように考えていますか。

薬物依存者のリハビリ施設に対する対応は

**問** 薬物依存者のリハビリ施設の反対運動をもつと積極的に対応すべきです。町長の現段階でのこの施設への考え方をたずねます。

**町長** 何とか他へ移転してほしいと強く要望した経過があります。本音はどこか他の地域でということですが、なかなか難しい問題と受けとめています。

洪水対策の一例として水上沢川をあげ、町長の考えを問う

**問** 長年にわたって懸案であった水上沢川は、流末をJRの手前で旧山田川へ迂回させる分流方式を採れば洪水を回避できると考えるが町長の考えをたずねます。



椿 一春 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

## 道の駅と未来への計画・区域を結ぶミニバス

町長：小回りの利くバスもひとつの考えです

**町長** 人口減少の中、一定エリアで人口密度を保つことで生活サービス、コミュニティが持続的に確保されるよう誘導のために、十分な住民の合意形成、説明会や公聴会を地域の実情にに応じて実施し、計画に反映することになります。このようになれば必然的に用途指定することになります。



▲コンパクトシティとにぎわい

**町長** 広域調整については計画策定時に調査研究をします。道路については、湯田上温泉への交差点は事故の危険性があることは県も認識して改良していますが、今の場所しかないという県の回答でした。

**町長** 道の駅が出来た段階での乗り入れも含め、区域を結ぶ小回りのきくバスというのもひとつの考えですので検討していきたいと思えます。ただし、緑ナンバーですとかりと運行をしたい。

**町長** 道の駅の協議会は国・県、町で構成するものです。都市再生には多様な関係者の議論を経て作られることが望ましく、設置の必要性は認識しています。若い世代に意見を求めるため、事前の勉強会等を講じる必要を感じます。



関根 一義 議員

## 「人口減少社会を見据えた社会の構築」とは

町長：英知を結集し、行政規模の縮小に合わせた行政組織等

**基礎自治体として持続的に行政サービスを提供し得るには**

**問** 地方創生が声高に提起されています。人口減少と一極集中の社会的矛盾は、すぐれて国の政策をもって対応すべきです。町の総合戦略に人口減少社会を見据えた社会の構築がうたわれています。人口減少に対応した行政組織・行政運営のあり方についてたずねます。

1 行政組織の縮減に対応する行政体制について  
2 連携中枢都市圏（新潟市）との新たな広域連携の現状と今後の方向性について  
3 人口減少に対応した学校施設のあり方  
4 過疎化現象が進む集落対策について

**町長** 経験したことのない社会環境の変化には国の政策で対応すべきとの主張は同感です。

行政体制については、定員適正化計画にもとづき職員の増員抑制を図ります。

新たな広域連携は、新潟市が隣接市町村の意向を調査しているものです。現状と今後について総務課長から答弁します。

学校施設の老朽化や児童減少によって学校運営に支障が出るようであれば統廃合も検討します。

活動に支障が出るようであれば、行政区および消防分団の統廃合を検討します。

**総務課長** 新潟市に隣接する市町村の事業提案が出されています。これらを検討する委員会が設置され、今秋頃には首長会議が、来年1月頃に新潟市の中心市宣言が予定されています。町の加入決議は来年3月議会を想定しています。

なお、連携中枢都市圏構想は、新潟市と周辺8市町村（新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、加茂市、聖籠町、

田上町、弥彦村）が、総務省が推進する「連携中枢都市圏」の支援対象です。

**施政方針に関して、施策の戦略的目的は**

**問** 施政方針に、中長期的施策が提起されました。以下の施策の戦略的意図をたずねます。

- 1 羽生田駅1キロ圏（コンパクトシティ構想）の都市再生整備計画事業
- 2 都市計画マスタープランを高度化する立地適正化計画の策定
- 3 農振整備計画の更新
- 4 民間賃貸住宅補助金制度の創設
- 5 政策推進室の設置

**町長** 都市再生整備計画は都市再生を効率的に進め、地域住民の生活の向上と活性化を図ることが目的です。平成28年度に整備計画書を県に提出し、地域交流会館および原ヶ

崎交流センターの整備を概ね5年間で補助事業として実施します。

立地適正化計画とは、都市機能の集約化を図り、人口減少社会に対応できる都市構造を目指すものです。居住機能および福祉・医療・商業の都市機能の立地、公共交通の充実などに関する包括的なマスタープランです。

現在の農振整備計画は、平成8年見直しのものです。今回上横場地区と湯川地区で圃場整備計画を進めるに当たり、現状と今後の計画の整合性を図るため更新するものです。

民間住宅建設補助金は、人口減少対策として行うものです。賃貸住宅一戸当たり50万円に戸数を乗じた額を補助金として支給するもので、上限500万円とします。

政策推進室は、総合戦略に盛り込んだ施策の具体に事業を創設し、事業展開を企画・立案するものです。

**政策方針の立地適正化計画の区域分け**

**問** 28年度町長の施政方針をうけて、未来へのまちづくり計画策定と感しました。

立地適正化計画は、人口が減少しても生活環境を維持し、高齢者や子育て世代が暮らしやすい町づくりを目指し、都市機能誘導区域、居住誘導区域を区分けして、これら区域を新たな公共交通で結ぶ未来へのまちづくりの計画です。土地の用途指定することを期待しますが、町長の考えをたずねます。

**湯田上温泉とバイパスを結ぶ道路が必要**

**問** 田上駅を中心とした都市機能誘導区域には、温泉観光があり、広域的観光誘導区域を目指して、県と調整し、都市再生事業としては、パイパスと温泉地を結ぶ道路整備が必要と考えますが町長の考えをたずねます。

**誘導地区を結ぶ公共交通は小型バスで**

**問** 鉄道と平行して、バス路線があります。居住誘導区域と都市誘導区域を結ぶ利便性の高い細かな交通網には、小回りの利く小型バスを活用して、オンデマンドや、白ナンバー福祉バスなどの方法が考えられますが町長の考えをたずねます。

**道の駅の協議会と都市再生協議会は**

**問** これから、道の駅のための協議会が設置されます。

また、都市再生協議会は立地適正化計画で、町民の事業所の代表をメンバーに含めてこれからのまちづくりを議論することは重要であり、若い世代の参加も必要と思えます。

都市再生協議会の必要性について町長の考えをたずねます。



熊倉 正治 議員

ここが聞きたい

# 一般質問

## 町の組織体制や職員数に大きな不安が

町長：定員適正化計画に基づき適正配置を行っている

は、採用を増やした年もあり、定数増の条改正も行っていきますが、現状の職員体制で十分なのか、職員に過度の負担はないのか、過大な成果を求めた結果として職員が萎縮してしまっているの

問 予算の重点施策や各会計の大綱の中に、新規事業で業務が増えると思われるものとして、第5次総合計画の後期計画、道の駅等の関連事業を教育委員会から総務課に移管し、まちづくりに関連する事業を新たに設置する政策推進室で対応するこれら事業の関係、地方財政改革の一環での統一的な基準による財務書類の作成、農振整備計画の変更業務、都市計画での立地適正化計画の策定等や幼稚園における正職と臨時、パートの数の問題等があります。

### 現状の組織体制や職員数をどのように認識しているか

町長 町が行っている業務は、近年確かに多種多様化し、複雑化、高度化してはいますが、職員定数については田上町定員適正化計画に基づき事務事業の整理合理化、民間委託等を推進しています。

町長 町が行っている業務は、近年確かに多種多様化し、複雑化、高度化してはいますが、職員定数については田上町定員適正化計画に基づき事務事業の整理合理化、民間委託等を推進しています。



今井 幸代 議員

## 国土強靱化地域計画の策定は

町長：国の支援や県の施策も含め研究していきたい

問 東日本大震災の教訓から、平成25年12月に国土強靱化基本法が施行されました。国土強靱化はいかなる災害が発生しようとも、『人命の保護が最大限図られること』『国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること』『国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、そして迅速な復旧、復興を基本目標として強さとしなやかさを持った安全、安心な国土、地域、経済、社会の構築に向けた国土強靱化を推進するもの』とされ、これらに基づき国土強靱化基本計画が平成26年6月に閣議決定されました。

町長 現在は研究中の段階です。この地域計画をすでに策定しているのが全国の都道府県で18都道府県、市町村では27年2月現在では全国で10市町村ということになっております。現在実施されている国の交付金、あるいは補助金などのように支援が講じられるかということも含め、町の事業に依って今後活用できるものから研究していきたいと思っております。県の施策も検討して、これから研究を重ねていくと、いう段階です。

町長 現在は研究中の段階です。この地域計画をすでに策定しているのが全国の都道府県で18都道府県、市町村では27年2月現在では全国で10市町村ということになっております。現在実施されている国の交付金、あるいは補助金などのように支援が講じられるかということも含め、町の事業に依って今後活用できるものから研究していきたいと思っております。県の施策も検討して、これから研究を重ねていくと、いう段階です。

職員数の推移（町ホームページ 田上町職員の給与・定員管理より）（単位：人）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員定数	159				118				121	
職員数	140	134	129	124	124	118	114	117	118	118
採用	0	0	0	5	8	6	2	8	7	1
退職	6	5	10	8	11	7	5	6	1	3
財政再建	←		→							

\*職員定数は条例で定めた定数 \*職員数は教育長含む

### ストレスを抱え「心の病」といわれる精神に異常を来す職員の対応は

問 業務の中でいろいろな問題から、ストレスを抱え込み精神に異常を来す「心の病」

町長 防災計画につきましては、具体的な災害に対応するための実際に取り組めるものから順番に対応しており、また公共物でも長寿命化法で規定されているものについては、災害に耐え得るような形でしっかりとやっています。強靱化法については、脆弱性を明らかにし、起きてはならない最悪の事態を想定し、そのための取組を検討するものです。非常に分野が広く専門知識も要しますので、研究し対応していきたいと思っております。

町長 精神的ストレス等の対策については、当町だけではなく社会全体の問題であると考えています。職員の対策については、今年度も係長以上の職員を中心として研修会を実施し、その予防について組織全体で対応するよう取り組んできました。今後も産業医と連携しながら予防に取り組みたいと考えています。昨年の法改正により、事業者に対し、ストレスチェックの実施が義務づけられています。これらについても、産業医と連携し、法令にのっとり適切に対応したいと思っております。



浅野 一志 議員

ここが聞きたい

# 一般質問



高取 正人 議員

## 無料Wi-Fiは増えているか

町長：まだ、8カ所のみです。他社からの提案もない

2013年の段階では、町が設置したWi-Fiは8箇所となっていました。現在も同じ数でしょうか。その後、ソフトバンク以外の通信事業者からの提案はありませんか。また、町民からは他社のアク

「きずな」には「今回ソフトバンクにより無償提供の提案があり導入しました。今後他社においても同様の提案がありましたら、導入を検討します」とありました。

### 無料Wi-Fiの整備は

町長 Wi-Fiを設置している町の施設は、これまでと変わらず8カ所です。他の通信事業者からも申し出はなく、町

湯田上温泉を訪れる外国の泊り客はどのくらいいますか。また、どのように「おもてなし」をしていますか。

町内には4つの宿泊施設があります。フェイスブックを見ると外国からのお客様もみえているようです。観光庁「訪日外国人旅行者の公衆無線LANに関する現状と課題」を見ると、外国人旅行者が旅行中に困ったことは、無料で使えるインターネット環境が少ないことが挙げられています。

セスポイントを要望する声はありますか。昨年の10月19日の全員協議会で配付された田上町総合戦略(素案)の中で、田上の魅力を高める主要観光施設への街中Wi-Fiの整備に関連して質問します。

民からの設置要望もありません。

また、湯田上に来られた外国人客は平成27年度170人のことです。内訳としては、台湾、中国の方が多いようで、当町にも徐々に訪日外国人が増えていきます。

「おもてなし」ですが、主に日本人スタッフによる案内をしているようです。1軒の旅館では、新潟経営大学の中国人留学生をアルバイトに採用し、その方に通訳をお願いしています。また、外国語表記の印刷物等も徐々に準備を行っている聞いています。

総合戦略にある街中Wi-Fiは宿泊先近辺、護摩堂山のエリアを対象としますか。また、補助金が出るのでしょうか。

産業振興課長 街中Wi-Fiということで、観光施設にWi-Fiを整備していこうと考えています。とりあえず椿寿荘あるいはYOU・遊ランドで整備をしていきたいと考えています。整備時期は未定で、今後検討していきます。

## 寄付金の件数アップ、増額策は

町長：今後、商品数拡大に向け努力します

### ふるさと納税専門サイト登録は

弥彦村の「がんばれ弥彦ふるさと寄附金」が、平成20年度以降、件数・金額ともに伸び悩んできました。27年6月にふるさと納税専門サイト「さとふる」に登録したところ、6月だけで446件、430万円もの寄附があり、8月には190件、285万5千円に減少しましたが、秋の収穫期後増加に転じ、28年1月3日に1億円を超えたとの報道がありました。

町の平成27年度の「ふるさと田上応援寄附金」の目標額と実績額はどれ位ですか。

現在「さとふる」などのふるさと納税専門サイトに登録していますか、今後各専門サイトに追加登録の予定はありますか。

また町の返礼品7品種を20品種以上に拡大する予定はありますか。

町長 27年度予算に計上している目標は30万円であり、実績は3月4日現在で277万8千円となります。現在専門サイトへの登録は行っていないが、加入は、検討していきます。

返礼品は、町内で生産された返礼品を送れるよう、商工会に協力をお願いし、商品数を拡大する予定です。

現在専門サイトに登録していないが、278万円ほどの寄附が集まっています。弥彦村の例を挙げるまでもなく、専門サイトに登録するだけで1億円もの寄附金が集まるのであれば、多少費用がかかっても登録すべきだと思います。また登録するだけでなく、検索エンジン対策を行い、ページ閲覧者を増やす対策も必要だと思いますが方策をたずねます。

返礼品は道の駅の物産販売所の商品との兼ね合いもありますので、季節商品としての

町長 現在、ふるさと納税の応募の多いのはレクチュエとコシヒカリです。東京、大阪の都市圏からの応募はコシヒカリが多いですが、レクチュエも



▲返礼品(ル・レクチュエ、コシヒカリ)



多く、今年度は作柄がよくないため、来年度に返礼品を送ることにしています。良い商品があれば、よく検討し、少しでも多くの方から応募いただけるよう努力していきます。



▲役場内のWi-Fiの選択画面

# 総務産経常任委員会付託案件審査

## 専決処分27年度一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出に1735万8千円を追加し、総額を45億899万2千円とする補正で、除雪経費の不足から4回分を補正するものです。

行政不服審査会条例の制定及び行政不服審査関係手数料条例の制定

町長の付属機関としての審査会の設置や、申請に係る書類等の交付手数料を制定するものです。説明では委員は法律の解釈や行政に精通した方や、大学教授等を想定しています。

職員の降給に関する条例の制定  
地公法の改正に伴い制定されるもので、年2回の職員の定期評価に基づいて行い、職員の育成と資質の向上が目的です。

特別職の職員で非常勤のもの  
の報酬及び費用弁償に関する  
条例の一部改正

行政不服審査会委員の報酬  
を定めるもので、日額1万円  
以内とするものです。

個人情報公開条例の一部改正  
個人情報公開条例の一部改正

条例中の文言を「不服申立  
て」「不服申立人」等を「審  
査請求」「審査請求人」に改  
めるものです。

固定資産評価審査委員会条例  
の一部改正

条項のずれや文言の修正、  
行政不服審査法の改正に伴  
う、手数料の額や減免規定等  
を追加するものです。

職員の給与に関する条例の一  
部改正及び職員の育児休業に  
関する条例の一部改正

人事評価の方法が変更とな  
ることや、職務分類に室長を  
加えること等の改正です。

人事行政の運営等の状況の公  
表に関する条例の一部改正

公表に際し、人事評価の状  
況、退職管理の状況等の項目  
が追加されたことによる改正  
です。

## 27年度一般会計補正 予算(第6号)

歳入歳出を5890万4千  
円減額し、総額を44億  
5008万8千円とする補正  
で、年度末での事業費が確定  
したことによる増減整理が主  
なものです。

歳入の主なものでは、町民  
税、固定資産税で増額が見込  
まれるが、入湯税で旅館、湯  
つ多里館での入込客数の減少  
で800万円の減額がありま  
した。

## 議論の中身

Q 湯つ多里館の客数の減少  
は、類似施設ではどうなのか。

A 値上げ等の影響もある  
が、どの施設もほぼ減少傾向  
にあり一時のブームは去った  
のではないか。

国庫補助金では結婚新生活  
支援事業で67万5千円、寄付  
金で361万1千円の増、説  
明ではふるさと納税で118  
件275万8千円、指定寄付  
1件、100万円とのことで  
す。財政調整基金1億  
3476万7千円の減で、現  
在残高は約8億円です。

歳入の主なものは、総務費  
では情報セキュリティ強化対  
策整備で2160万円です。  
総合行政ネットワーク(行政  
専用ネットワーク)の強化を  
図るもので、事業は翌年度に

繰越して行い、国庫補助金 600万円、起債600万円を充てて行うとの説明でした。少子化・定住対策事業の子ども竹の子基金元金積立では、206万8千円、低所得新婚世帯家賃特別支援事業の90万円は、事業を翌年度に繰越して行います。選挙費では県議、町議選等は無投票による870万5千円の減額でした。なお、18歳からの有権者数は250人程度の増加との説明がありました。

労働費では、地方バス路線対策補助金64万3千円の減額は、減便や燃料の値下げによるものです。

商工費は97万5千円の減額で、工場設置奨励金、観光事業等の事業の確定による減額です。

農林水産業費では、機構集積協力金交付事業120万円は2件分との説明でした。多面的機能支払交付金事業では、614万1千円は圃場整備事業の予定地区の減額です。



Check

議論のの中身

耐震診断では5件のところ1件、耐震改修では3件のところ0件、住宅リフォームは3件305万8千円の利用があったが、いずれも予定より少なかったとの説明で、改修や診断をして町に住み続けてもらうと言う意図もあるのだから、もっと周知の方法を検討するべきとの意見がありました。

土木費では、工事等の完了に伴う請負差額の減額が主ですが、住宅管理事業での耐震診断、耐震改修、住宅リフォーム補助で、申込が少なく421万2千円の減額でした。

公債費では、元金で40万1千円の増、利子で468万5千円は当初2・0%見込みが0・8%となることでの減額です。

下水道事業特別会計  
補正予算(第3号)

歳入歳出を1億7425万円減額し、総額を5億5557万1千円とする補正で、事業の確定による増減が主なものです。

集落排水事業特別会計  
補正予算(第1号)

歳入歳出を749万4千円減額し、総額を7190万6千円とする補正で、事業の確定による増減が主なものです。

いずれも、全会一致で原案承認、可決しました。

委員長 熊倉 正治



「議会だより」の表紙写真大募集!

「議会だより」の表紙写真を大募集しています。どしどしご応募ください!

<応募方法等> 氏名、住所、年齢、連絡先、写真のタイトル、写真の撮影時期を明記し、郵送もしくはメールにてご応募ください。なお、ご応募いただいた写真やデータは返却いたしませんので、ご了承ください。

<問い合わせ先> 田上町役場議会事務局

〒959-1503 田上町大字原ヶ崎新田3070番地 TEL:0256-57-6300 E-mail:t3001@town.tagami.niigata.jp

# 社会文教常任委員会付託案件審査

## ■主な議案内容

- ・匿名で音楽活動の振興に、100万円の指定寄付
- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、3万円支給は6月頃に



▲H26.6.29 第49回ロビーコンサート

昨年(2025)の8月24日に匿名で、100万円の寄付が寄せられました。休止されているロビーコンサートの復活などを希望されており、庁内で相談した結果、音楽振興基金条例を制定し、広く町の音楽活動の振興に活用していく予定です。

### 田上町音楽振興基金条例の制定

### 田上町税条例の一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、納税者が何らかの理由で、税金の未納を余儀なくされた場合、町にその旨を申請すれば延期できるものです。



### 議論のの中身

Q 徴収猶予の方法・内容は、A 町に申請をして、やむをえないと認められれば徴収の猶予や、徴収金の分割納入が認められます。

### 27年度一般会計補正予算(第7号)

歳出の内容は、下横場集会所の玄関周りの修理、臨時福祉給付金事業では、一人当たり6千円が2068人に支給

されました。

低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金事業では、5417万4千円を全額28年度へ繰り越し、6月頃(1人3万円)を約1700人に支給します。

### 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ4013万2千円を追加し、総額を16億4363万2千円としました。

### 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ、382万4千円を減額し、総額を1億517万6千円としました。後期高齢者医療広域連合納付金の減額や、人間ドックの利が少なかったことです。

### 訪問看護特別会計補正予算(第3号)

事業費確定に伴い歳入歳出それぞれ、144万7千円を追加し、総額を4174万4千円としました。

### 介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ、1億263万5千円を減額し、総額を11億9305万1千円としました。主な要因としては、施設の入居者の死亡等による減でした。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 松原 良彦

# 総務産経常任委員会 所管事務調査

日時 平成28年2月10日

## 地域整備課

### ・ラウンドアバウト（環状交差点）

総工事費は、用地費を含め1億7000万円程で、開通後は町の管理となるが年間維持費で20〜30万円程電気料金がかかるとの見通しが示されました。19日開通式後、16時から一般開放となるが、誘導員を配置するとの説明がありました。



▲ラウンドアバウト

### ・27年度工事の執行状況

当初予算に計上された道路維持等や交付金関係、公園管理、上下水道関係の工事は、河川改良工事で河川管理者との協議が整わないため今年度は中止し、次年度に改めて発注するもの1件を除いて、全て発注済みであるとの説明でした。

### ・除雪状況

10日現在一斉除雪が5回、歩道除雪3回との説明があり、今後経費に不足が見込まれるため1700万円（4回分）程を専決処分したいとの説明がありました。

1月24〜25日の除雪について質疑があり、国道8号線、高速道路等の通行止めに関連し町内でも渋滞の影響があったと思われるが、町道等の確保も大事だが国道等の道路管理者からの情報収集や情報共有を図り、状況把握に努めるべきとの意見がありました。

## 総務課

### ・防犯灯LED化事業

町が管理する防犯灯（1869灯）をLED化することで、維持管理費の軽減をはかるため27年度事業で実施された。田上町防犯灯組合（町内4社の電気店）とのリース契約に基づき、組合がLED防犯灯を買受けて、設置しリース期間（12年間）内は維持管理を行い、リース期間終了後は町へ無償譲渡する内容となっています。

説明では、リース金額は総額3499万2千円となり、7月から10月までの間で交換は全町で終了しており、年間費用で電気料の軽減や修繕費が不要等で、289万4千円軽減できるとのことでした。  
質疑では、町内事業所4社での組合と12年間のリース契約だが、今後の維持管理等で問題がないよう十分協議、調整を図って行くべきとの意見がありました。

## 産業振興課

### ・28年度産米の生産数量目標

生産数量目標は前年より2899・34tで47・86t（1・6%）減となり、水稲作付面積では456・3ha（作付面積率57・7%）で、転作面積率は42・3%となり前年より1・4%増となったとの説明でした。また町の28年度生産目標数量推進助成金は2880万円を予定しているとのことでした。

委員長 熊倉 正治



▲総務産経常任委員会所管事務調査

# 社会文教常任委員会 所管事務調査

期日 平成28年2月2日

## 教育委員会

・ 田上版コミュニティ・スクールについて

コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら学校の様々な課題解決に参画し、それぞれの立場で主体的に子どもの成長を、支えていく仕組みです。小・中学校はもとより、幼稚園などに導入可能なことから、当町としては「竹の友幼稚園」を含めた12カ年教育の一貫性の教育方針を見てもらうことなど町独自のな方法論も検討しているとの説明がありました。

「町長もまだ導入は早いのではないかと聞いています。もっとじっくり研究し、それからでも良いのではないかと

思われるし、今でも授業時間が足りないといわれているのに、現場の先生に大きな負担をかけるのではないか」という意見がありました。

教育委員会からは、「現に多数の学校で準備が進められており、学校運営協議会や地域ネットワーク構築など横の連携を密にするパイプを育てたいと考えています。地域コーディネーターや、ボランティア等地域住民の協力を得ることが大変重要になり、また県から人的配慮などの支援がなされると聞いています」との見解が示されました。

今後も継続し調査します。



▲社会文教所管事務調査

・ いじめ、不登校について  
いじめについては、12月31日現在田上小学校で5件でした。形態は、ちよつとしたからかいなどです。

不登校で30日以上欠席者数は、小学校で7名、中学校では10名でした。なお、平成28年1月31日現在において、生徒指導上で特に支援が必要な学級はありません。

## 町民課

・ マイナンバー制度について

行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現する社会基盤を作るためのものであり、平成28年1月1日から順次開始されるものです。

内容としては、日本国内の全住民に通知される、一人ひとりと異なる一生変わらない12桁の番号をマイナンバーといえます。また、法人には1法人に1つの法人番号（13桁）が指定されます。

マイナンバーは、社会保障関係係などの場面で必要となります。

個人番号カードの発行状況は、町関係では、2月25日現在個人番号通知カードは全世界に概ね周知されており、個人番号カードに関しては、同じく481枚の発行申請を受け付けて、175枚のカードを発行しています。

カードの受付申請時間は、概ね30分位の時間をみています。また、郵送での対応もありません。

確定申告に番号は平成27年は不要です。

カードを紛失した場合、再交付は最寄りの警察署等の受付で遺失届に記載し、届出番号をもって役場の受付で手続きをします。

委員長 松原 良彦

加茂市・田上町  
消防衛生組合

12月定例会

期日 平成27年12月21日

場所 加茂市役所

新潟県市町村総合事務組合規約が変更され、平成26年度一般会計決算を審査し、認定しました。

ごみ焼却場入口の雨だれの修理、最終処分場の状況は平成30年まで使えること、デジタル無線導入後の若干の経費削減になったことなどの質疑がありました。

組合議員

関根 一義

池井 豊

椿 一春

今井 幸代

三条地域水道用水  
供給企業団議会

期日 平成28年2月24日

場所 企業団事務所

平成28年度三条地域水道用水供給企業団水道用水供給事

業会計予算の収益的収入および支出は、収入の水道事業収益で12億8143万7千円、

支出の水道事業費用で9億1791万円です。資本的収入および支出は、収入11億997万円、支出17億2356万9千円で、原案どおり可決しました。

企業団議員

川崎 昭夫

熊倉 正治

高取 正人

三条・燕・西蒲・南蒲広域  
養護老人ホーム施設組合

第1回定例会議

期日 平成28年2月22日

場所 三条市役所

平成28年度予算は、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ2億1299万円と定める予算を可決しました。

新潟県市町村総合事務組合規約の、変更を承認しました。

組合議員 小嶋 謙一

新潟県中越福祉  
事務組合

第1回定例会

期日 平成28年2月24日

場所 見附市まごころ学園

平成27年度補正予算はグループホーム2棟目設置の運営費530万円、使用料増加による4621万2千円の追加補正です。

平成28年度、歳入歳出予算総額4億8530万7千円です。30年度から新設するまごころ学園の施設整備費530万1千円を計上しました。

監査委員は税理士 上野勝氏を継続選任しました。

いずれも原案可決しました。

組合議員 笹川 修一

新潟県後期高齢者  
医療広域連合

2月定例会

期日 平成28年2月28日

場所 新潟県自治会館

新潟県市町村総合事務組合規約の変更、および後期高齢者医療の条例の一部改正では、2年ごとの見直しが行われ、新保険料率の内平均保険料の部分が、1226円値上げになります。

27年度一般会計補正予算、(第2号)・特別会計補正予算(第2号)は、医療財政交付金の精算や、前年度繰越金などの事業実績の精算に伴う補正です。

いずれも原案承認、可決しました。

広域連合議員 松原 良彦

# 第1回臨時会

期日 平成28年2月1日

## 議案

- ・専決処分（田上町税条例等の一部を改正する条例の一部改正）の報告
- ・議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ・田上町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正
- ・田上町職員の給与に関する条例の一部改正
- ・平成27年度田上町一般会計補正予算
- ・同年度田上町下水道事業特別会計補正予算
- ・同年度田上町訪問看護事業特別会計補正予算
- ・同年度田上町水道事業会計補正予算

### 【付託案件審査】

主な内容は、議員・町長等の特別職の報酬・給与を一律月7千円引き上げ、人事院の勧告に伴い職員給与を改定するものです。

議会議員の報酬は、平成15年度に19万2千円でしたが、財政健全化により削減されてきました。平成28年度に19万1千円となることにより県内10町村の中心となります。

補正予算はいずれも、国や県の人事委員会の勧告に伴う給与改定です。

### 【質疑】

#### ●総務産経常任委員会

職員の給与改定の内容について質問があり、勤務年数の浅い若い職員の方が改定率が良く、おおよそ半数ほどの職員が改正の対象となるということです。

このたびの議員報酬の改定により、財政健全化による削減前の水準に戻りますが、町長等の特別職は平成15年当時

よりまだ10%ほど低い金額となっております。

#### ●社会文教常任委員会

「幼稚園の園長について、どのような給与体系となっているのか、後任の人選はどのようなに行われたのか」との質問があり、教育委員会は「園長は嘱託で固定給となっております。また年末に前園長が病氣理由により退任したいとの申し出があり、後任人事については、前田上小学校長が適任と判断し、就任を依頼しました」との説明でした。

それぞれの議案については原案どおり可決しました。

# 全員協議会

期日 平成27年12月28日

県立加茂病院の建設に対する県への要望経過について

12月21日に、次の3点について田上町長と加茂市長の連名で県知事宛に要望書を提出したとの説明がありました。

①4人部屋6室を個室12室に変更し、既存の個室1室と合わせ、産科優先の個室13室を設置する。

②需要が生じた場合は、増築スペースに個室12室の建設を目指す。

③病院外に設置する病児・病後児保育施設へのアーケードを設置する。

町長の説明では、県知事は要望に沿って対応したいとの見解でした。

病床数が病院全体で12床減ること、病児・病後児保育施設が敷地外になった経過、需要が生じた場合の個室12室の

# (仮) 地域交流会館等建設調査特別委員会



▲全員協議会

建設時期等について質疑がありました。

## 重点道の駅について

町で計画している道の駅について、国土交通省の27年度重点道の駅に応募するとの説明がありました。

重点道の駅に選定されると、今後の補助事業の採択も有利に進められます。結果は28年1月末頃出る予定です。

期日 平成28年2月1日

## 県立加茂病院改築事業について

27年12月21日に加茂市長と田上町長の連名で県に提出した要望書に対して、病院事業管理者名の回答文書が示されました。

その内容は、県議会における知事の答弁を議事録から抜粋したもので、議員から疑問の声が上がりました。

## その他

- ・ 28年度当初予算(案)概要について説明がありました。
- ・ 道の駅は、平成27年度重点道の駅に選定されたとの報告がありました。
- ・ 28年1月24日(日)～26日(火)の大雪による除雪出勤状況について説明がありました。

## (仮)地域交流会館等建設調査特別委員会

### 第5回 第6回

期日 平成28年2月29日

3月8日

## 重点道の駅等に関連した今後の事業予定について

前回第4回特別委員会では、基本構想、基本計画の説明があり、委員会も確認しました。また1月末に国交省から全国38箇所の重点道の駅に選定されて、国、県からの支援が決定されました。このことにより、今回は2日間にわたり道の駅計画図、都市再生整備計画事業、整備手法等の説明がありました。

道の駅は、国道403号バイパスの道路管理者である県と協議しながら、整備検討を進めていくもので、(仮)地域交流会館の整備は、国土交通省の「社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業(交付率上限40%)を活用



▲(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会

し、原ヶ崎交流センターと併せて2つの核を整備し、複合的なまちづくりを検討し、(仮)地域交流会館を「にぎわい・交流の拠点」に、原ヶ崎交流センターを改修及び増築をし、図書館機能の充実に図ることとし、(仮)地域交流会館とともに、まちづくりの拠点と位置づけられました。その施設を活用したソフト事業とセットで総合的なまちづくり事業を進めていく考えが示され、限られた財源の中で、事業は効率的に複数年で順次進めていく等確認をしました。

今回は、田上町社会福祉協議会長の鹿俣純夫さんにお話をうかがいました。



▲鹿俣純夫会長

## 社会福祉協議会とは

田上町社会福祉協議会（社協）は、昭和26年に社会福祉事業法の施行に伴い、当初は行政内に設立されました。現在は町民の会費を主な財源として、地域福祉活動の中核を担い、行政とは独立している社会福祉法人です。正職員16人、臨時13人、非常勤24人の計53人（平成28年4月現在）で構成されています。

平成12年の介護保険法施行以

降、介護サービスが措置から契約へ移行し、障がい者支援サービスも制度改正され、社協も企業としての経営力が求められるようになるなど、活動体制を時代に合った形につくり替えながら、今日に至っています。

## 現状と課題は

一般的に社協の存在自体や、その活動内容があまり知られていないこと、また行政と協働してきた経緯もあり、いまだに行政の一部と捉えられ、民間の福祉法人だと認識されていません。前段でも触れましたが、社協が行う地域福祉活動は町民からの会費、寄付金、補助金を財源に事業を進めており、これは法人の収益を求める事業ではありません。一方で介護保険、障がい者支援事業は、サービス提供の対価として報酬を受けることから、一定の収益を維持してないと事業の推進は困難です。このように非営利事業と営利事業

を併せ持つ中で、介護保険、障がい者支援事業はサービスの内容や報酬面で定期的な法改正があり、そのつど経営に大きな影響を及ぼしています。

## これから行政に望むことは

各地域における課題を見逃さないためにも行政との連携強化は欠かせません。「社協」は「行政」とともに田上町全域を視野に地域福祉を推進する公共的な組織です。

町当局には、社協の活動強化に向けて今後もご理解とご支援をお願いしたいと考えています。



▲田上町社会福祉協議会

## 編集後記

第2回田上町議会は、今咲き誇っている桜の蕾がまだ固い3月1日に開会され22日の閉会まで長期にわたりました。

特に28・29年度の2か年は今後の「町づくり」の方向を決める重要な年で、町長の施政方針に対する質疑、28年度予算等議案の審議、また常任委員会と予算審査特別委員会では細部にわたる討論もありました。

このような中で政治活動に精通した泉田議員を失ったことは議会にとつて残念でなりません。ご冥福をお祈り申し上げます。

（小嶋 記）

- |       |       |
|-------|-------|
| 委員 長  | 浅野 一志 |
| 副委員 長 | 小嶋 謙一 |
| 委員    | 松原 良彦 |
| 委員    | 熊倉 正治 |
| 委員    | 今井 幸代 |
| 委員    | 笹川 修一 |
| 委員    | 高取 正人 |